第68期

中間事業報告書

平成15年4月1日▶平成15年9月30日

Innovator in Electronics

murata

村田製作所

ごあいさつ

代表取締役社長　村田泰隆

第68期（平成16年3月期）の中間事業報告書をお届けするにあたり、業績の概況についてご報告申しあげます。

当中間期の世界の電子機器市場は、第１四半期では、電子機器の需要が本格的な回復に至らない中で、アジア地域におけるＳＡＲＳ（重症急性呼吸器症候群）発生による需要減退の影響が一部で生じたことなどから、全体としては振るいませんでした。しかし、第2四半期に入り、ＳＡＲＳの終結宣言を契機としてそれまで抑制されていた機器生産が立ち上がったことや、携帯電話やパソコン、デジタルＡＶ機器など主要電子機器の需要が上向いたことなどから、電子部品の需要も回復に向かいました。

通信機器市場では、主力の携帯電話が、カラー液晶ディスプレイモデルやカメラ搭載モデルなど高機能機種の普及が進み、また中国などの新興市場で新規加入者の増加が続いたことから、好調に推移しました。

コンピュータ関連機器市場は、ノートパソコンの需要が増加しており、パソコンの生産台数は回復傾向にありますが、引き続き機器の価格下落が進みました。

民生用電子機器市場は、米国や日本を中心に、ＰＤＰや液晶などの薄型大画面テレビ、デジタルスチルカメラ、デジタルビデオカメラなどのデジタルＡＶ機器が好調に推移しましたが、従来型のアナログ機器の生産が減退しました。

このような市場環境のもと、当社は、電子機器のデジタル化、高周波化、小型化、モジュール化に対応する新製品、新技術の開発を進め、市場のニーズに対応する製品のラインアップの充実を図りました。また、中国を中心とした東アジア地域での販売体制の強化を図るとともに、急激な需要の増加に対して納期対応に注力し、顧客へのサービス向上に努めました。製品価格の下落に対しては、生産性向上を中心としたコストダウン活動に引き続き取り組み、また小型化、高機能化、複合化した新製品への置き換えを進めることによって、収益体質の強化に努めました。

これらの結果、当中間期における当社の業績は、売上高が160,937百万円（前年中間期比3.1%増）、営業利益は6,653百万円（同2.6%増）、経常利益は17,504百万円（同43.7%増）、中間純利益は13,900百万円（同36.3%増）となりました。

世界の電子機器市場は、世界経済に回復の兆しが見え始めるなか、携帯電話やパソコンの需要が回復し、デジタルＡＶ機器市場の拡大も続くなど明るさを取り戻しつつあります。景気の先行きにはなお不

透明感があり、また同業他社との競争も依然として激しい状況が続いていますが、当社を取り巻く事業環境は市場の回復により改善してきております。

また、携帯電話やパソコンの高機能化が急速に進んでいることや、第3世代携帯電話サービスの普及、無線ＬＡＮやBluetooth®などの無線通信システムの拡大、デジタル情報家電の普及や自動車の電装化の進展など、成長が期待される分野を数多く抱えており、電子部品の需要は今後も堅調に拡大していくものと期待されます。

これらの市場の拡大に対して、当社は、これまでも、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術といった要素技術の革新と統合により製品開発を進めてまいりましたが、研究開発部門と事業運営部門との連携を強化することにより、さらなる開発の効率化及び迅速化を図っております。また、市場が多様化する中で成長力を確保するために、顧客のニーズにあった付加価値の高い新製品を開発すると同時に、新しい市場に対する取り組みを強化し、事業基盤の強化を進めてまいります。

事業活動における環境への配慮につきましては、従来から、地球温暖化防止、廃棄物削減とリサイクル、環境配慮型の製品開発などを推進しており、これらの活動を取りまとめた環境報告書を年次発行しております。当期は、特にCO_2排出量の削減や廃棄物ゼロエミッション、製品アセスメント制度の強化に努めており、また、環境コストマネジメントの導入を推進しています。今後も環境に配慮した事業活動へ向けて一層の努力をしてまいります。

当社は、平成14年6月の定時株主総会で決議した自己株式取得について、平成15年6月までに53,264百万円、10,000,000株を取得し、取得した自己株式は平成15年9月に消却いたしました。また、平成15年6月開催の定時株主総会でも、50,000百万円、10,000,000株を上限とする自己株式取得を決議し、当中間期末までに累計3,620百万円、689,500株を取得いたしました。今後も、経営環境の変化に対応しながら、資本効率の向上に努めてまいります。

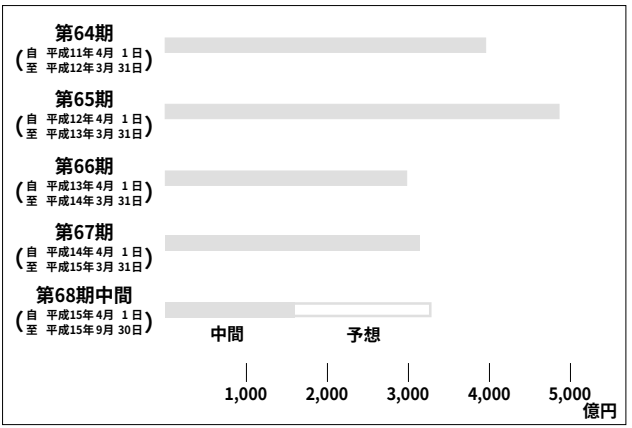
代表取締役社長　村田 泰隆

当社は、インターネットで企業業績等に関する情報を提供しています。　http://www.murata.co.jp/

中間財務ハイライト

	第68期 中間期 （平成15年9月30日）
売上高(百万円)	160,937
営業利益(百万円)	6,653
経常利益(百万円)	17,504
中間純利益(百万円)	13,900
株主資本比率(%)	84.3
1株当たり中間純利益(円)	59.34
1株当たり株主資本(円)	1,729.22
1株当たり中間配当金(円)	25.00

売上高の推移



株式等の状況

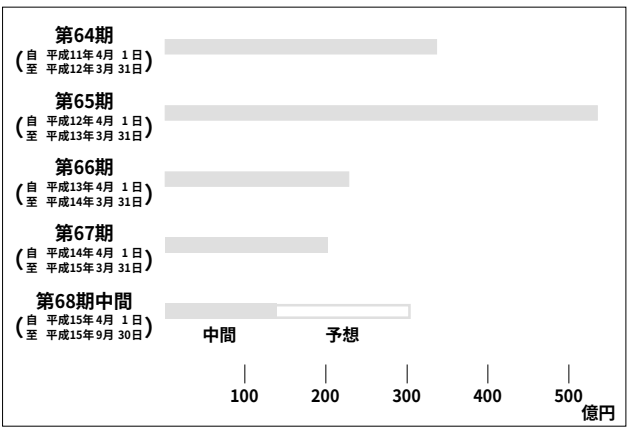
株式事項

当中間期末発行済株式総数　234,263千株
当中間期末株主数　88,806 名

株式上場

[国内]　東京証券取引所　市場第一部
　　大阪証券取引所　市場第一部
[海外]　シンガポール証券取引所

当期利益の推移



中間貸借対照表

（平成15年９月30日現在）　　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）	（478,942）	（負債の部）	（75,087）
流動資産	**230,542**	**流動負債**	**43,268**
現金及び預金	1,001	支払手形	552
受取手形	15,863	買掛金	27,998
売掛金	51,641	一年以内返済長期借入金	3
有価証券	132,797	未払金	3,274
商品及び製品	4,859	未払費用	5,672
原材料及び貯蔵品	3,907	未払法人税等	4,689
仕掛品	5,316	その他	1,079
一年以内回収長期貸付金	1,042	**固定負債**	**31,818**
繰延税金資産	5,947	長期借入金	34
その他	8,244	退職給付引当金	31,070
貸倒引当金	△80	役員退職慰労引当金	699
固定資産	**248,399**	その他	14
有形固定資産	**73,247**	（資本の部）	（403,855）
建物	26,127	**資本金**	**69,376**
構築物	2,522	**資本剰余金**	**107,666**
機械装置	16,472	資本準備金	107,666
車両運搬具	32	**利益剰余金**	**228,803**
工具器具備品	4,281	利益準備金	7,899
土地	23,294	任意積立金	188,233
建設仮勘定	516	土地圧縮積立金	11
無形固定資産	**1,802**	特別償却準備金	510
投資その他の資産	**173,349**	買換資産圧縮積立金	3
投資有価証券	131,832	別途積立金	187,707
子会社株式	15,274	中間未処分利益	32,669
子会社出資金	3,731	**株式等評価差額金**	**1,818**
長期貸付金	6,397	**自己株式**	**△3,809**
繰延税金資産	14,458		
その他	1,866		
貸倒引当金	△210		
合計	**478,942**	**合計**	**478,942**

中間損益計算書

（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）　　（単位：百万円）

科目	金	額
（経常損益の部）		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		160,937
営業費用		
売上原価	125,748	
販売費及び一般管理費	28,536	154,284
営業利益		**6,653**
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	388	
受取配当金	9,394	
その他営業外収益	1,147	10,930
営業外費用		
支払利息	2	
有価証券評価損	14	
固定資産等除売却損	25	
その他営業外費用	37	79
経常利益		**17,504**
税引前中間純利益		**17,504**
法人税、住民税及び事業税	5,564	
法人税等調整額	△1,959	3,604
中間純利益		**13,900**
前期繰越利益		71,999
自己株式消却額		53,229
中間未処分利益		**32,669**

中間連結決算ハイライト

平成16年3月期中間連結決算の売上高は198,713百万円（前年中間期比0.5%増）、税引前中間純利益は28,549百万円（同4.9%減）、中間純利益は18,001百万円（同5.3%減）となりました。

単独決算と比較しますと、売上高は約1.2倍、税引前中間純利益は約1.6倍(対単独経常利益)、中間純利益は約1.3倍とそれぞれ単独決算の業績を上回っております。

	平成16年3月期（中間）
売上高(百万円)	**198,713**
営業利益(百万円)	**26,008**
税引前中間純利益(百万円)	**28,549**
中間純利益(百万円)	**18,001**
1株当たり中間純利益(円)	**76.85**
1株当たり株主資本(自己資本)(円)	**2,983.66**

（注）1．連結及び持分法の適用範囲に関する事項
連結子会社数……53社
関連会社数……1社(持分法適用会社)
2．当社の連結財務諸表は、米国財務会計基準に基づいて作成されています。
3．1株当たり中間純利益は、潜在株式が希薄化効果を有する場合には当該希薄化効果を加味して計算しております。

重要な会計方針と注記事項

(重要な会計方針)
1．有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの …… 市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの …… 移動平均法による原価法
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品 …… 移動平均法による低価法
製品、仕掛品 …… 総平均法による低価法
原材料及び貯蔵品 …… 総平均法による低価法
3．有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数により定率法で算定しております。なお、主な耐用年数は建物が10年～50年、機械装置が4年～10年であります。
4．引当金の計上基準
・貸倒引当金
売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
・退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（22,177百万円）は、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
・役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末現在の支給見積額を計上しております。なお、この役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金にあたります。
5．消費税等の処理方法
税抜方式で処理しております。

(貸借対照表及び損益計算書注記事項)
1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2．有形固定資産の減価償却累計額 …… 121,531百万円
3．子会社に対する短期金銭債権 …… 11,723百万円
子会社に対する長期金銭債権 …… 6,361百万円
子会社に対する短期金銭債務 …… 21,770百万円
4．輸出手形割引高 …… 418百万円
5．保　証　債　務 …… 4,334百万円
6．1株当たり中間純利益 …… 59円34銭
7．子会社との取引高
売　上　高 …… 62,731百万円
仕　入　高 …… 119,051百万円
営業取引以外の取引高
受取利息 …… 71百万円
受取配当金 …… 9,325百万円
資産譲渡高 …… 61百万円
資産購入高 …… 450百万円
8．研究開発費 …… 14,267百万円
9．商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額
資産の時価評価により増加した純資産額 …… 1,818百万円

トピックス

LTCC（低温同時焼成セラミック）多層基板事業譲受と合併契約締結

当社は、10月15日に、株式会社住友金属エレクトロデバイスとの間で、2004年1月1日をもって同社LTCC多層基板事業及びHIC事業に関する知的財産権及び営業権と、同社100%出資の当該事業の製造子会社である株式会社エスエムアイイーディー大垣セラミックスの株式の66.6%を当社へ譲渡して合弁会社とする包括契約を締結致しました。

当社は、広範なセラミック材料技術・プロセス技術・回路設計技術を持って、通信用の高周波デバイスを中心にLTCC技術を応用した電子部品及び回路モジュールを開発、製造、販売しておりますが、これにより新たな技術を獲得して車載市場向け事業を強化すると共に、通信機器市場で要求されている回路モジュールの一層の小型化、高密度化のニーズに応えてLTCC関連技術の強化とモジュール事業、基板事業の拡大を目指して参ります。

シンガポール政府より DPIP2003 を受賞

当社は、本年 8 月に、シンガポール政府から「Distinguished Partner in Progress Award 2003」（DPIP2003）を受賞しました。この賞は、シンガポール政府が民間企業に対して贈呈する最も栄誉ある賞であり、シンガポールの経済的・社会的活動に高い貢献をしたことが評価されたものです。

当社は、“ 市場にあるところで生産し供給する ” を海外進出の基本ポリシーとして、1972 年 12 月に当社最初の海外生産・販売子会社 Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. を設立し、以後 31 年間にわたって企業活動を継続・拡大してきました。

この賞は今年で11回目を迎え、世界を代表する企業14社が受賞しており、日本企業では5社目となります。

Dr. Tony Tan 副首相より記念の盾を受けとる当社社長

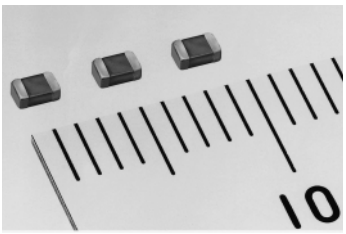
新製品

世界初のチップ積層セラミックPTCサーミスタ（ポジスタ®）を商品化

近年、一般電子機器の高機能化に伴い、過大な負荷や周辺機器接続時の誤配線から機器を守る過電流保護部品の必要性が高まっています。この回路を保護する部品として、過電流保護素子であるPTCサーミスタが使用されています。PTCサーミスタは、信号を減衰させず、また、電力を消費しないようにするため、平常時の抵抗値が低いことが要求されます。さらに、近年の電子機器の小型化に伴い、より一層の小型化が求められています。

当社ではこれらの要求に応えるため、世界初となる積層構造のチップ積層セラミックPTCサーミスタを商品化しました。従来の単板構造では、平常時の抵抗値を低くすることと小型化を両立させることは限界に近づいていましたが、材料の超微粉砕技術や焼成技術を駆使して積層構造とすることで、小型で低抵抗なチップ積層セラミックPTCサーミスタを実現しました。

PTCサーミスタの特長である高い熱安定性、信頼性により、USB 2.0等のブロードバンド伝送システムインターフェイス用の過電流保護素子としての応用領域が大幅に拡大することが期待されています。



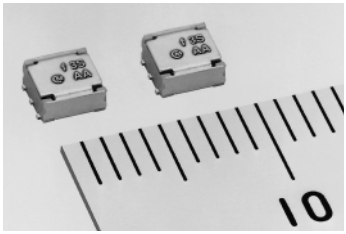
チップ積層セラミックPTCサーミスタ

デジタル携帯電話用超小型アイソレータを商品化

近年、電子機器の小型化・薄型化に伴い、携帯電話や各種無線通信機器用に使用されるアイソレータに対しても、小型・軽量化の要求が高まっています。

アイソレータは、一方向にのみ信号を伝送する機能を持つ電子部品で、アンテナ端子から反射して送信回路に戻る電力を吸収することでパワーアンプを保護したり動作が不安定になることを防止する機能があります。

当社は、高精度の電極形成技術によりフェライトと電極を一体化し、さらに、コンデンサや抵抗体などの構成部品を内蔵できるセラミック多層基板構造の採用によりモノリシック構造を実現することで、電気的性能の向上と同時に構造の簡素化に成功しました。当製品は、従来品に比べ2/3以下に小型・軽量化した3.2mm × 3.2mm × 1.6mmサイズ、重さ0.06gの2GHz帯対応品としては業界最小サイズです。今後、1.4～2GHz帯の携帯電話および各種無線通信機器のより一層の小型化・薄型化に貢献することが期待されます。



アイソレータ

会社概要

商号　株式会社 村田製作所
Murata Manufacturing Co., Ltd.

設立　昭和25年12月23日（創業 昭和19年10月）

資本金　69,376百万円（平成15年9月30日現在）

従業員数　5,156名

所在地　本　社　長岡事業所
〒617-8555 京都府長岡京市天神2丁目26番10号　電話 075-951-9111
支　社　東京支社・東京都渋谷区
事業所　八日市事業所・滋賀県八日市市／野洲事業所・滋賀県野洲郡野洲町／横浜事業所・横浜市緑区
営業所　仙台/宇都宮/水戸/柏/熊谷/東京/立川/横浜/厚木/浜松/名古屋/豊科/金沢/京都/大阪/岡山/福岡/ ほか4か所

国内関係会社

株式会社福井村田製作所
株式会社出雲村田製作所
株式会社富山村田製作所
株式会社小松村田製作所
株式会社金沢村田製作所
株式会社岡山村田製作所
株式会社金津村田製作所
株式会社鯖江村田製作所
株式会社イワミ村田製作所
株式会社ハクイ村田製作所
株式会社氷見村田製作所
株式会社アズミ村田製作所
株式会社ワクラ村田製作所
株式会社登米村田製作所
株式会社ムラタエレクトロニクス
ほか9社

海外関係会社

●北南米

Murata Electronics North America, Inc.（アメリカ）
Murata Electronics Trading México, S.A de C.V.（メキシコ）
Murata World Comercial Ltda.（ブラジル）
Murata Amazônia Indústria E Comércio Ltda.（ブラジル）
Murata Electrônica Do Brasil Ltda.（ブラジル）

●ヨーロッパ

Murata Europe Management GmbH（ドイツ）
Murata Elektronik GmbH（ドイツ）
Murata Electronics（Netherlands）B.V.（オランダ）
Murata Electronics（UK）Ltd.（イギリス）
Murata Manufacturing（UK）Ltd.（イギリス）
Murata Electronique S.A.（フランス）
Murata Electronics Switzerland AG（スイス）
Murata Elettronica S.p.A.（イタリア）ほか1社

●アジア

Beijing Murata Electronics Co., Ltd.（北京村田電子有限公司）（中国）
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.（無錫村田電子有限公司）（中国）
Suzhou Murata Electronics Co., Ltd.（蘇州村田電子有限公司）（中国）
Hong Kong Murata Electronics Co., Ltd.（香港村田電子有限公司）（中国・香港）
Murata Electronics Trading（Tianjin）Co., Ltd.（村田電子貿易（天津）有限公司）（中国）
Murata Electronics Trading（Shanghai）Co., Ltd.（村田電子貿易（上海）有限公司）（中国）
Murata Electronics Trading（Shenzhen）Co., Ltd.（村田電子貿易（深圳）有限公司）（中国）
Murata Co., Ltd.（村田有限公司）（中国・香港）
Korea Murata Electronics Co., Ltd.（韓国村田電子株式会社）（韓国）
Taiwan Murata Electronics Co., Ltd.（台湾村田股份有限公司）（台湾）
Murata Electronics Singapore（Pte.）Ltd.（シンガポール）
Murata Electronics Philippines Inc.（フィリピン）
Murata Electronics（Thailand）, Ltd.（タイ）
Thai Murata Electronics Trading, Ltd.（タイ）
Murata Electronics（Malaysia）Sdn. Bhd.（マレーシア）
Murata Trading（Malaysia）Sdn. Bhd.（マレーシア）

役員及び執行役員

取締役

村田　泰隆
村田　恒夫
若村　茂一
藤田　能孝
野崎　市郎
荒井　晴市
坂部　行雄
石川　容平
井上　　純
神崎　克郎（社外取締役）
田近　耕次（社外取締役）

監査役

常勤監査役　田地外志雄
村田　充弘

監査役　山田　　實（社外監査役）
横堀　惠一（社外監査役）

代表取締役

取締役社長　村田　泰隆
取締役副社長　村田　恒夫

執行役員

専務執行役員　若村　茂一
上席常務執行役員　藤田　能孝
常務執行役員　野崎　市郎
荒井　晴市
執行役員　坂部　行雄
石川　容平
井上　　純
萬代　治文
戸川　一也
後呂　真次
定塚　　皓
家木　英治
坂本　秀夫

会計監査人　　監査法人トーマツ
〔所在地〕
本　　部　東京都港区芝浦四丁目13番23号ＭＳ芝浦ビル
大阪事務所　大阪市中央区安土町2丁目3番13号大阪国際ビルディング

株主メモ

決　算　期	3月31日
配　当　金	利益配当金受領株主確定日　3月31日 中間配当金受領株主確定日　9月30日
株式の名義書換	
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社　大阪支店証券代行部
同　取　次　所	みずほ信託銀行株式会社　本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店及び全国各支店
郵便物送付先	**東京都江東区佐賀一丁目17番7号　〒135-8722** **みずほ信託銀行株式会社　証券代行部**
電話お問合せ	**東京（03）5213-5213　証券代行部** **大阪（06）6313-5127　大阪支店証券代行部**
公告掲載新聞	日本経済新聞 ただし、決算公告については、当社ホームページ（http://www.murata.co.jp/kk/）に掲載いたします。

（お　知　ら　せ）

株式の名義書換、単元未満株式の買取請求、住所変更等の届出に必要な用紙の一部が、みずほ信託銀行ホームページ（http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/）の“お手続内容”で出力できます。

Innovator in Electronics

murata

村田製作所

Bluetoothは、米国 Bluetooth SIG の商標で、株式会社村田製作所に使用許可されています。

この中間事業報告書は再生紙(古紙配合率100%)を使用しています。